

2022年5月期 決算補足説明資料

2022年7月8日

ダイコー通産株式会社

目次

1	2022年5月期決算概要	P 2
2	2023年5月期業績予想	P 8
3	株主還元	P 11
4	トピックス	P 13

1

2022年5月期決算概要

計画比では、増収増益の決算となりました

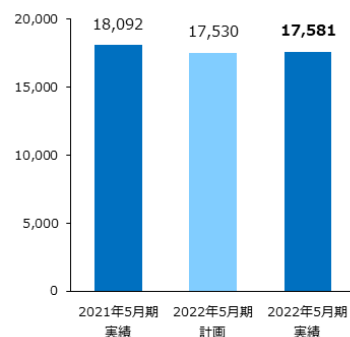
G I G Aスクール特需剥落の影響を最小限に抑えつつ、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2021年5月期 実績	2022年5月期 計画	2022年5月期 実績	前期比	計画比
売上高	18,092	17,530	17,581	97.2%	100.3%
売上総利益	2,874 (15.9%)	2,696 (15.4%)	2,736 (15.6%)	95.2%	101.5%
営業利益	1,140 (6.3%)	1,005 (5.7%)	1,056 (6.0%)	92.6%	105.1%
経常利益	1,182 (6.5%)	1,010 (5.8%)	1,057 (6.0%)	89.4%	104.7%
当期純利益	790 (4.4%)	660 (3.8%)	703 (4.0%)	89.0%	106.5%

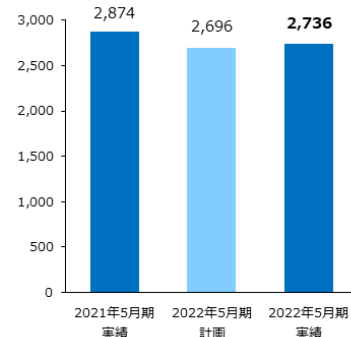
■ 売上高

(単位:百万円)



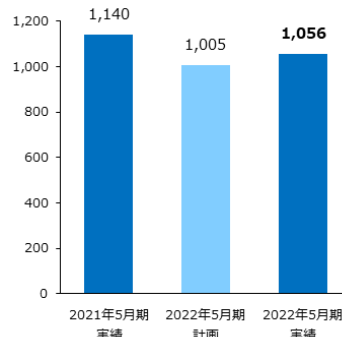
■ 売上総利益

(単位:百万円)



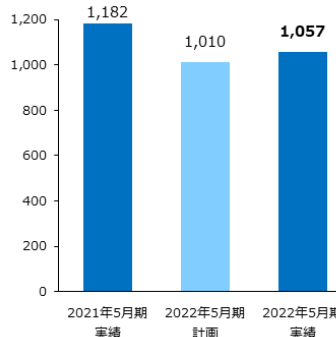
■ 営業利益

(単位:百万円)



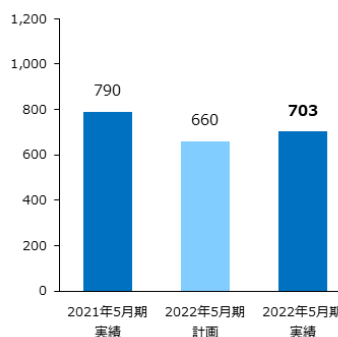
■ 経常利益

(単位:百万円)



■ 当期純利益

(単位:百万円)



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

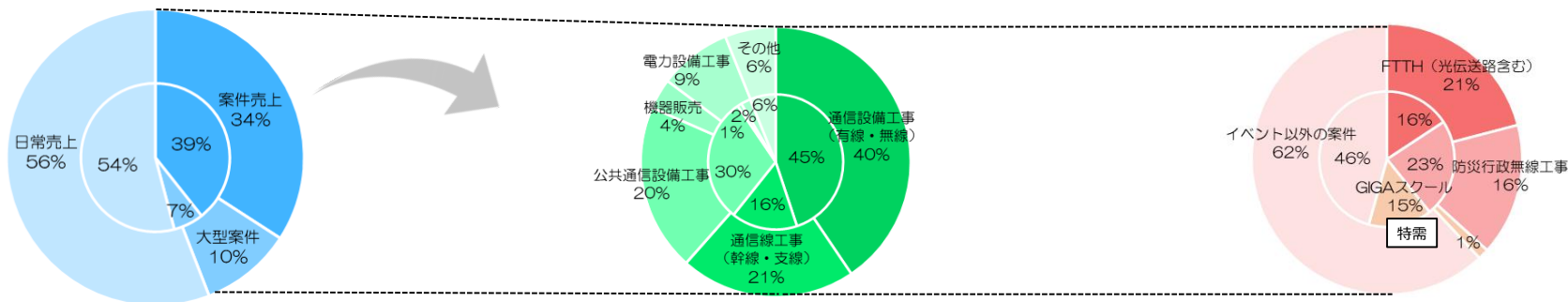
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

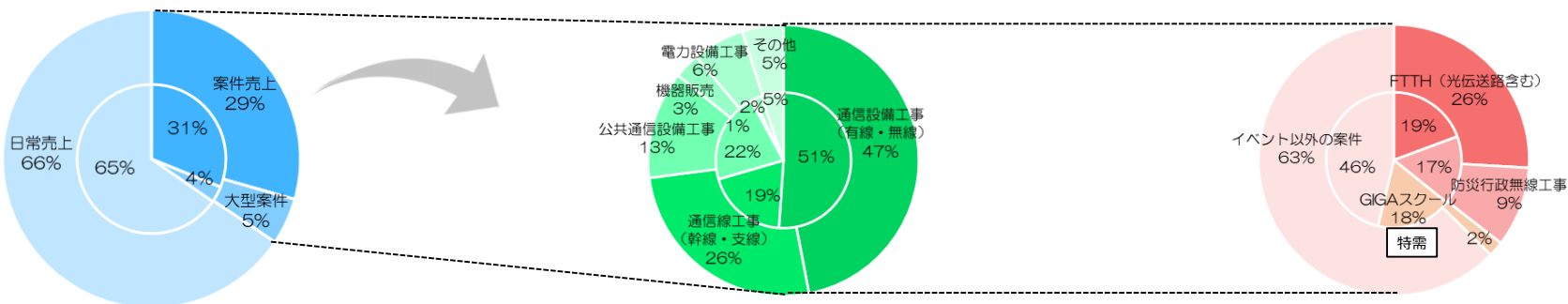
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・GIGAスクール
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2021年5月期累計
外側：2022年5月期累計

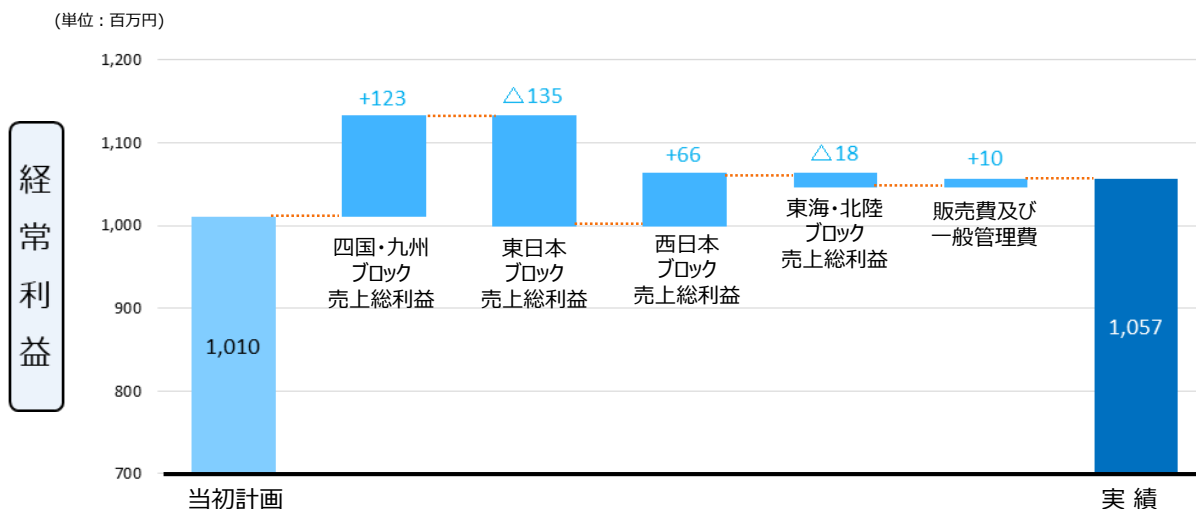
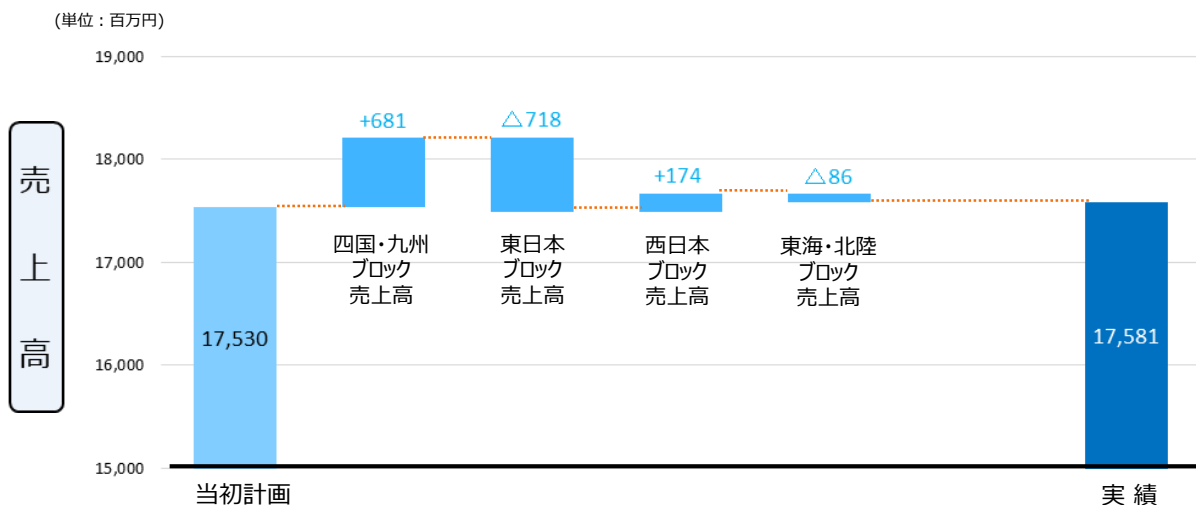


■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	FTTH案件の受注増加+136百万円、防災無線案件の受注増加+286百万円。小規模案件及び日常取引増加+259百万円。
東日本ブロック	防災無線案件の規模縮小及び期ずれ△282百万円。FTTH案件の規模縮小△80百万円。コロナ禍での営業活動停滞が影響し小規模案件及び日常取引の減少△356百万円。
西日本ブロック	FTTH案件の受注増加+33百万円、メガソーラー案件の規模拡大+73百万円、CATV局向け屋外通信設備案件の規模拡大+17百万円。高速道路設備案件の受注増加+13百万円。小規模案件及び日常取引の増加+38百万円。
東海・北陸ブロック	FTTH案件の規模縮小△26百万円。防災無線案件の失注及び規模縮小△81百万円。小規模案件及び日常取引の増加+21百万円。

経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加。
東日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少。
西日本ブロック	ネットワーク機器の在庫施策と売上増加に伴う売上総利益の増加。
東海・北陸ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少。
販売費及び一般管理費	コロナ禍により営業活動に伴う経費が縮減。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

（単位：百万円）

項目	前事業年度 2021年5月31日	当事業年度 2022年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	11,536	11,727	191	現金及び預金 270百万円増、 売掛金 349百万円増、商品 395百万円増 受取手形 850百万円減
固定資産	2,546	3,150	604	土地 562百万円増、リース資産(純額) 16百万円増、 保険積立金 42百万円増 建物(純額) 24百万円減
資産合計	14,082	14,878	796	
流動負債	6,752	7,106	353	買掛金 527百万円増、前受金 66百万円増 支払手形 101百万円減、未払費用 12百万円減、 未払法人税等 67百万円減、未払消費税等 60百万円減
固定負債	629	620	△8	リース債務 24百万円増、退職給付引当金 21百万円増、 役員退職慰労引当金 16百万円増 長期借入金 69百万円減
負債合計	7,382	7,727	345	
純資産合計	6,700	7,151	450	当期純利益の計上 703百万円増 剰余金の配当により 255百万円減
負債・純資産合計	14,082	14,878	796	

自己資本比率	47.6%	48.1%	0.5pt	
流動比率	170.8%	165.0%	△5.8pt	
1株当たりの純資産	1,256円53銭	1,341円08銭	84円55銭	

（注）固定資産（土地）の増加要因は、東京営業所・東京物流センターの新築移転に伴う、建設用地の取得になります。

安全性に問題はなく安定的に推移しています

（単位：百万円）

項目		前事業年度 2021年5月31日	当事業年度 2022年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		682	1,215	533	・ 増加要因：税引前当期純利益 1,057百万円、売上債権の減少 500百万円、仕入債務の増加 425百万円等 ・ 減少要因：棚卸資産の増加 394百万円、法人税等の支払額 416百万円等
投資活動による キャッシュフロー		△903	△946	△43	・ 増加要因：定期預金の払戻 5,287百万円等 ・ 減少要因：定期預金の預入 5,624百万円、有形固定資産の取得による支出 563百万円等
財務活動による キャッシュフロー		△140	△335	△195	・ 減少要因：長期借入金の返済 69百万円、配当金の支払 255百万円等
現金及び 現金同等物	換算差額	0	△0	0	
	増減額	△361	△67	294	
	期首残高	1,252	891	△361	
	期末残高	891	824	△67	

（参考）預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2021年5月31日	当事業年度 2022年5月31日	増減額	
期首残高	4,582	5,238	656	
増減額	656	337	△319	
期末残高	5,238	5,575	337	

2

2023年5月期業績予想

2023年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

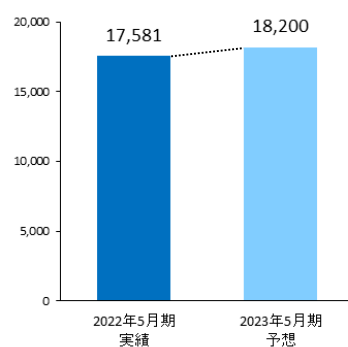
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。FTTHや光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化、メガソーラー等の再生エネルギー設備などの案件向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2022年5月期 (通期) 実績	2023年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,581	18,200	619	3.5%
売上総利益	2,736 (15.6%)	2,834 (15.6%)	98	3.6%
営業利益	1,056 (6.0%)	1,072 (5.9%)	16	1.6%
経常利益	1,057 (6.0%)	1,080 (5.9%)	23	2.2%
当期純利益	703 (4.0%)	714 (3.9%)	11	1.6%

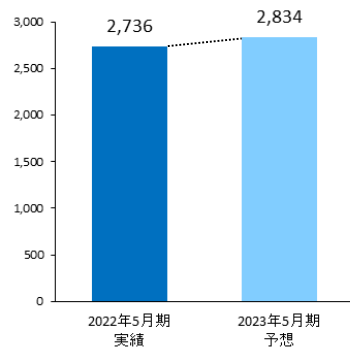
■ 売上高

(単位:百万円)



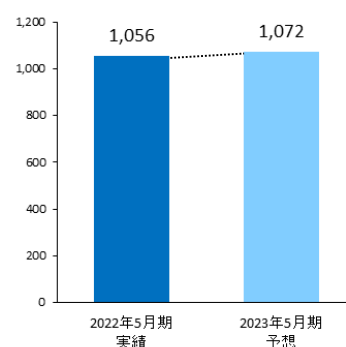
■ 売上総利益

(単位:百万円)



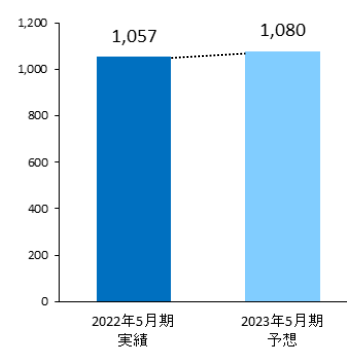
■ 営業利益

(単位:百万円)



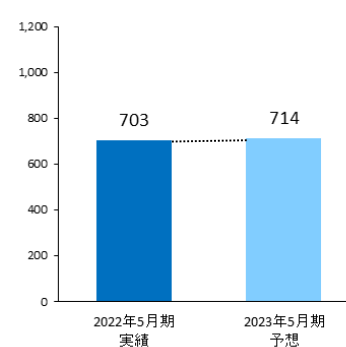
■ 経常利益

(単位:百万円)

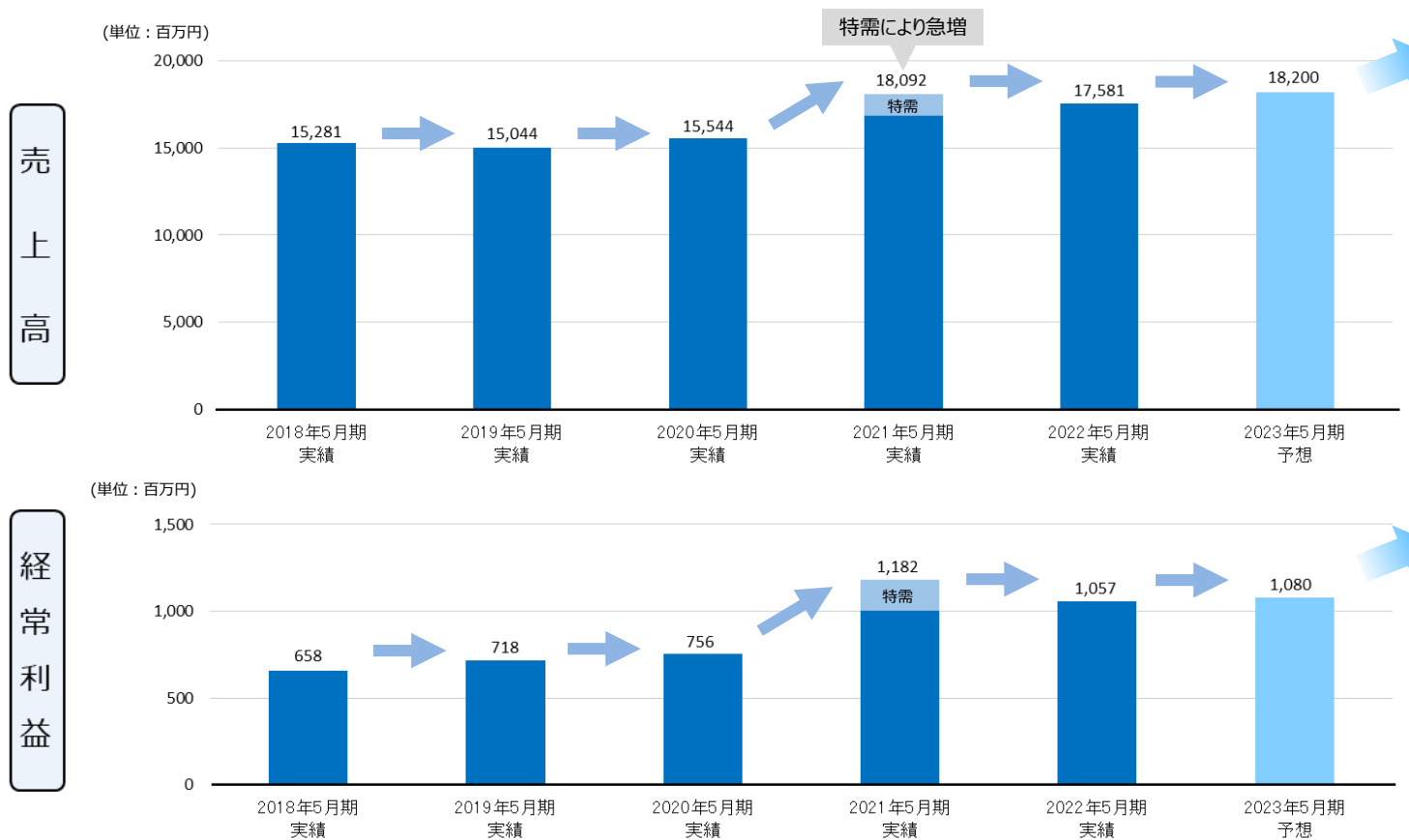


■ 当期純利益

(単位:百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。

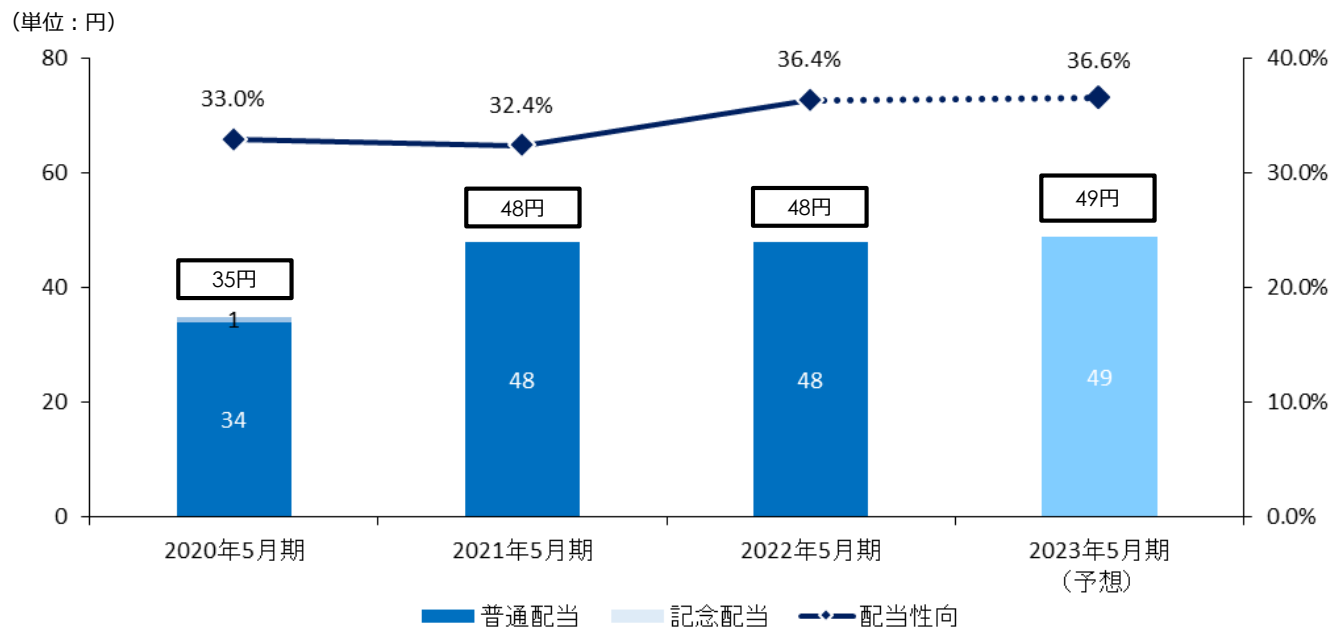
3

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2021年5月期	2022年5月期	増減	2023年5月期 予想
年間配当金	48円00銭	48円00銭	0円00銭	49円00銭
配当性向	32.4%	36.4%	+4.0%	36.6%



4

トピックス

トピックス①

外部環境による変化と、当社取り組み

● 新型コロナウイルス感染症による影響

事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 ▶ 一部の仕入商品に、半導体不足による機器の納入遅れ等の情報が入っております。
勤務状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一部の営業所にて感染拡大の抑制と安全確保のため、テレワーク、時差出勤を実施していましたが、通常勤務に戻っております。

● 銅相場の価格上昇

相場状況	銅相場は、中国の景気減速懸念や米国の金融引き締めへの警戒感などを背景に上値を抑える材料がある一方、世界的な脱炭素化の流れに乗ったEV(電気自動車)や再生可能エネルギー関連の潜在的な需要により、高止まり傾向がすぐに収まることはないと予測されています。
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

● 為替市場の円安傾向

市場状況	為替市場は、円安傾向が再び強まっています。足元で円安が再燃している背景にあるのは、米国で急速な金融引き締めが当面続くとの見通しが強まる中、米国の長期金利が再び上昇し、日米の長期金利差が拡大していることが一因とされています。
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

⚠ 今後の感染拡大や市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

CHECK!

東京営業所・東京物流センター 建設用地の決定

兼ねてより計画していた新築移転に伴う建設用地の取得が決定いたしました。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大に努めてまいります。なお、建設の概要につきましては、精査中であり、決定次第、お知らせいたします。

用途	新東京営業所及び東京物流センター建設用地
所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番8
土地面積	1,300.04 m ²
資金計画	自己資金
現況	建物が現存していますが、解体・撤去予定であります。

CHECK!

鹿児島営業所 新規開設

福岡営業所を九州の拠点として営業活動を行っておりましたが、九州南部における今後の更なる事業推進のため、新たに鹿児島営業所を開設いたしました。営業所の開設により、営業基盤の拡大を図り、新規顧客獲得に取り組んでまいります。

名称	鹿児島営業所
所在地	鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20-5
開設日	2022年6月1日（営業開始日 2022年6月1日）

その他の営業所

中長期的な成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省 ICT インフラ地域展開マスタープラン
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた
ICTインフラのロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

総務省は、高速通信網の必要性が高まったことから、令和2年度補正予算において、地域の光ファイバ整備を推進する補助事業を当初予算と比べ約10倍(約502億円)に拡充し、着実に整備を進めるとしています。



販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



デジタル化 期限迫る
2022年11月30日

イベント需要の案件獲得 ②

移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

NEWS

緊急防災・減災事業債の事業期間が、2025年度まで延長され、防災無線を含めた活用事業の需要が引き続き見込まれます。



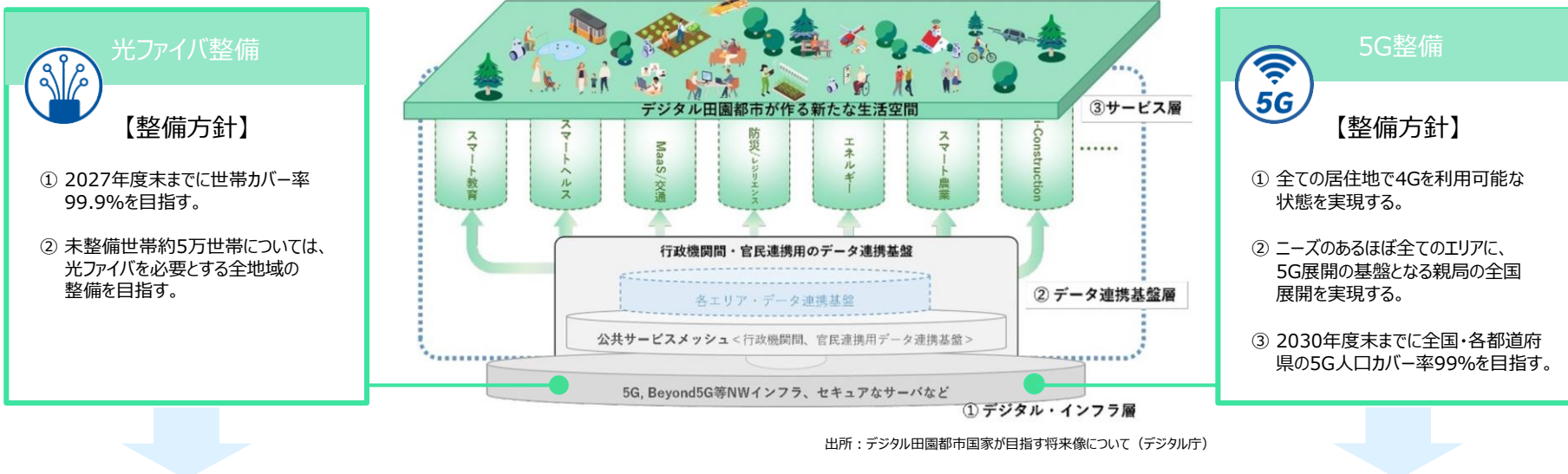
販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み

デジタル田園都市国家構想

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想



<p>中長期的な取り組み</p> <p>DAIKO</p>	<p>光伝送路敷設</p> <p>通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブル ・支線材料 ・装柱金物 等
	<p>基地局増設</p> <p>移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電源ケーブル ・非常電源設備 ・配管材 等
	<p>ローカル5G</p> <p>地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN材料 ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。